

# 平成24年度一般会計予算について

5名の議員が討論を行いました。

## 反対討論

高木 教夫

全般的に見まして、建設主導型の予算で社会保障、福祉には寂しい予算と見えます。学校・火葬場建設等の公共工事には惜しみなく予算を割きますが、住民に対する生活・健康への施策は乏しく映ります。

地方自治体は、そこに住む人々の秩序を維持し、住民及び滞在者の安全、健康・福祉を保持するのが地方自治体本来の姿であり、国保の減免、介護保険の値上げも、一般会計からの繰り入れをすれば、保険証の取り上げ、差し押さえは無くなり、介護保険料の値上げもなくて済みます。町民が苦しみ様な予算には賛成をしかねますので反対の立場を取らせて頂きます。

## 反対討論

八木 修

町長は税の再分配を言っているが、実態は、毎年年度末に国から交付される2〜3億円を基金にため込んでいる。本来なら翌年に繰り越して、福祉や教育の予算を充実させるべきだ。介護保険や後期高齢者の保険料が値上がりしている。国保も含めその負担額は利用者の医療費や介護費から逆算され設定されている。福祉に予算を回し健康寿命を延ばす施策が必要だ。税の再分配は考え方は、他の会計も同じなので、ここでいっしょに反対の意見を述べておく。

## 反対討論

濱 諦弘

一般会計予算は学校統廃合を前提してですが、平成23年3月11日午後2時46分東日本を地震と津波が襲い1万5000人以上の人たちがお亡くなりになりました。

文部科学省は全国の学校耐震を促しており既に8割が完了しました。学校耐震ゼロの町は能勢町だけであり、日本最低の町です。命を大切にしない町行政には必ず天罰が当たります。町民の怒りは頂点に達してます。学校統廃合は一度も町民の審判を得ておりません。子供が孫が泣いてますよ！

## 賛成討論

長尾 義和

急激な人口の減少、少子高齢化がもたらす影響や、税の減収を踏まえた上で、持続可能なまちづくりを実現するため、あるお金で予算を組むということを実践された予算である。

住民福祉や教育の充実など欠くことのできない予算や、権限移譲事務の共同処理、一部事務組合の負担金など、先送りできるものではない。

特に、学校再編整備の関係予算や新たな火葬場建設に向けた関連予算など、注目すべき予算が盛り込まれている。本町の将来を見据えて、厳しい財政状況の中にあっても、最少の資源と財源で最大の効果が得られるよう期待して、賛成する。

## 賛成討論

美谷 芳昭

平成24年度一般会計当初予算を見ると、本町の財政は、自主財源である町税が年々減少し、反面、地方交付税等が増加して、依存財源に頼った財政構造になってきている。

当然それによって、経常収支比率も上昇し、財政構造の弾力性が徐々に硬直化してきているが、財政健全化比率は早期健全化基準を大幅に下回っており、現時点では本町の財政は特に問題ないと思われる。

その様な中、歳出予算においては、昨年に比べ、予算総額は減少しているものの、本町の喫緊の課題である、火葬場建設事業や、学校建設事業に関する予算、教育・文化、健康・福祉、産業振興等に関する予算も適切に計上されていることから、本予算については賛成とする。